

追加出生意欲の時系列変化とその背景

松 田 茂 樹

【要旨】

未婚化の進行に加えて、夫婦がもうける子ども数の減少が、わが国の出生率を低迷させている。従来出生行動の研究は、夫婦の出生意欲は高い一方、出生の阻害要因があるために、その子ども数が抑制されていることに注目してきた。しかしながら、出生意欲は出生イベントを規定する強い要因であることを考慮すれば、近年夫婦の子ども数が減少してきた背景にはその出生意欲が低下してきたこともあるとみられる。本稿は、2004年、2009年、2019年に実施された全国家族調査（NFRJ）を用いて、子ども数0～2人である有配偶男女の出生意欲の時系列変化およびその変化に関連した要因を分析した。分析の結果、近年、子ども0人の男女と子ども1人の男性において「絶対に欲しい」という意欲が有意に低下した。また、夫と妻の年齢が高いほど、学歴が高いほど、夫の労働時間が短いほど、伝統的な家族規範意識が弱いほど、子ども0人および1人の人の出生意欲が低下していた。これらの結果から、近年の出生意欲の低下が夫婦の子ども数の減少の背景にあることが示唆される。従来出生意欲の研究は女性のみ調査データを使用してなされることがあったが、出生意欲は男女で異なる変化をしていることから、今後は男女両方の出生意欲を調査・分析することが必要である。

キーワード：少子化、出生意欲、労働時間、高学歴化、家族規範意識

1. 研究目的

わが国の少子化は、依然として深刻な状態である。合計特殊出生率（以下「出生率」）は、1990年以降おおむね低下する方向にあったが、2005年の1.26を記録したことを底に、その後しばらくの間回復基調にあった。しかしながら、近年そのトレンドは止まり、2019年の値は1.36となり、前年を大きく下回った。こうした出生率の低迷は、人口減少を速めることになり、わが国の社会・経済の持続を危うくする。

従来出生率低下の大半は未婚化によってもたらされてきたが、近年は夫婦がもうける子ども数も減少しており、それらが合わさって出生率の回復を妨げている。夫婦の完結出生児数（結婚からの経過期間が15～19年夫婦の平均出生子ども数）は、1970年代から2000年代前半までおよそ2.2人であったが、それ以降徐々に低下している（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。それは、2015年に1.94人である。結婚からの経過期間がそれよりも短い夫婦においても、出生児数は減少傾向にある。例えば、同5～9年では、1992年に1.84人であったが、2015年には1.59人になっている。出生行動の研究および少子化対策の両方の観点から、1990年代以降夫婦の子ども数が減少してきた背景を解明することが求められている。

出生行動の研究についてみれば、夫婦が子どもを欲しているもののそれを阻害する要因があることに、注目した分析がなされてきた。例えば、夫婦において理想とする子ども数よりも予定する子ども数が少ない理由が調査されて、夫婦にとって子育てや教育の経済的負担が重いことが主な阻害要因であることなどが指摘された（例えば、国立社会保障・人口問題研究所 2017, 内閣府 2020）。こうした結果もふまえて、国の少子化対策は、もっぱら出生、および結婚、の阻害要因を取り除くことに重点を置いてきた（松田 2013）。

だが、夫婦の出生数低下の背景には、そうした阻害要因のみならず、夫婦が（さらに）子どもを欲しいと思う気持ち（出生意欲）が低下している

こともあるのではないだろうか。なぜなら、後述するように、既存研究において夫婦の出生意欲が実際の出生を規定する強い要因であることが明らかにされているからである。夫婦の出生意欲の変化が近年の出生率低迷の背景ならば、少子化対策には阻害要因の除去のみならず、出生意欲をいかに保つか、あるいは出生意欲が低下したときにどのような対策が必要になるか、といった新たな視点も求められることになる。

以上をふまえて、全国家族調査（NFRJ）を用いて、2000年代前半から現在までの夫婦の出生意欲の変化を明らかにすることである。この間に夫婦の出生意欲が変化している場合、出生意欲を規定する要因を分析することによって、出生意欲の変化の背景要因を解明する。

この研究の意義は、次のとおりである。まず、夫婦の子ども数に影響する出生意欲の時系列変化を把握することである。出生意欲は実際の出生イベントの強力な予測変数である（Schoen et al. 1999, 山口 2009）。出生意欲は出生イベントよりも時間的に早く決まるため、出生意欲の動向を把握することはそれが将来の出生イベントの発生に与える影響を予測することもできる。また、本稿は、近年における夫婦の子ども数の減少の背景を、出生意欲の変化の観点から探るものである。詳しくは後述するが、過去20年間における家族およびそれを取り巻く環境の変化を考慮すると、出生意欲は次にあげる要因に影響を受けているとみられる：①晩婚化による夫婦が子どもをもうける年齢の上昇、②失われた10年の後にすすんだ家庭の経済力の低下、③夫婦の学歴の上昇、④女性の社会進出に伴う出生の機会費用の増加、⑤依然として長時間労働。これらの要因のうち、いずれが出生意欲の変化と関連をしているかを分析する。

2. 先行研究とリサーチクエスション

2.1. 出生意欲と出生行動

出生意欲（childbearing desires）は、出生イベントに強い影響を与え

るものとして、さまざまな先行研究において調査・分析がなされてきた。測定方法は調査によって異なっており、例えば、出生動向基本調査は理想の子ども数と予定の子ども数を、東京大学社会科学研究所が実施した若年／壮年パネル調査 (JLPS-Y/M) は子どもを欲しいか否かという意識を測定している。米国 NSFH (National Survey of Families and Households) は、欲しい子ども数を測定している。このように測定方法は異なるものの、いずれも子どもを (多く) 持つ意欲を研究対象にしている。なお、出生意欲に近い変数に、米国 NSFH が測定する子どもをもとうとする意図 (childbearing intentions) もあるが、こちらは子どもを持つと意図がどの程度確かであるかを測定したものである。

多くの先行研究において、個人の出生意欲は、実際の出生行動に強い影響を及ぼすという結果がえられている (Thomson 1997; Schoen et al. 1999; Régnier-Loilier and Vignoli 2011; 山口 2009; 松浦 2016)。他の要因の影響と比較すると、出生意欲は出生行動の最も大きな説明要因であるという結果もある (山口 2009)。個人の出生意欲が高ければ、その人は2年後以内に (次の) 子どもを持つ傾向があることから、出生意欲は出生行動を予測する有力な指標である (村上 2014)。ただし、中には、予定子ども数が将来の出生率を予測する変数としての有効性を研究した先行研究 (例えば、Freedman et al. 1980) もある。

2.2. 出生意欲の規定要因

わが国の出生意欲に関する先行研究からは、次にあげるような要因が個人の出生意欲に影響を与えているという結果がえられている。

多くの先行研究は一致して、出生意欲が、本人の年齢があがるほど低くなり (福田 2011; 山口 2009; 岩間 2004, 村上 2014 など)、既存の子ども数が多いほど低下する (福田 2011, 村上 2014 など) という結果をえている。

就労と経済的な要因をみると、夫の年収は男性の出生意欲を高める (岩間 2004, 村上 2014)。女性については、無職 (専業主婦) よりもパート・

臨時で働く女性の出生意欲は低い（山口 2009）という結果や、無職であることは妻の第 2 子出生意欲を低めるが、妻が働いているかどうかは夫の出生意欲に影響しない（岩間 2004）という結果がある。

夫婦の家事・育児分担と出生意欲の関係は明瞭ではなく、山口(2009)は、夫の家事・育児分担は妻の出生意欲に影響せず、夫婦が「楽しいことや悩みについて」話をしたり、心の支えとなったりすることが妻の出生意欲を高めているという。

個人の価値観も出生意欲に影響を与えている。妻が性別役割分業意識を支持するような伝統的な考えを持つ人は出生意欲が高く（藤野 2002; 岩間 2004; 国立社会保障・人口問題研究所 2017）、個人主義的な価値観を持つ人ほど出生意欲は低い（岩間 2004）。

2.3. 出生意欲を測定する対象者

出生意欲は個人がもつものである—つまり夫と妻で出生意欲が同じ場合もあれば異なる場合もある—のに対して、出生イベントは夫婦共通のものである。このとき、夫側と妻側の出生意欲は、ともに出生に影響する。夫が欲しい子ども数と妻が欲しい子ども数が将来の出生数に与える影響は同程度であり、夫と妻の出生意欲が不一致であると、どちらかが高くても、出生への効果は弱まる（平均以下になる）という（Thomson1997）。出生意欲ではないが、夫と妻の両方の子どもをもとうとする意図は出生に影響する（Schoen et al. 1999, Shreffler et al. 2016）。

出生意欲を研究することの価値は、それが出生イベントに強く影響するからである。この点をふまえると、出生意欲の研究においては、夫（男性）と妻（女性）の両方のそれを調査・分析することが大切である。なぜなら、それぞれの出生意欲が夫婦の出生行動に影響しているからである。

この点を夫婦の勢力関係をふまえて、論理的に考えると次のようになる。夫の方が勢力が強い夫婦の場合、夫側の出生意欲が妻よりも強く出生イベントに反映すると考えられる。この場合、出生イベントへの影響をみ

ると、夫の出生意欲を調査・分析することが必要である。夫婦の勢力が均衡の場合、当然夫と妻の両方の意向が同程度出生に影響するとみられるため、夫と妻の両方の出生意欲を調べるのが大切である。妻の勢力が強い場合には、妻の出生意欲を調べる必要がある。わが国の夫婦には以上の3つ場合のいずれもが存在するため、出生意欲の調査研究においては、夫と妻の両方のそれを調べるのが大切である。

わが国の主な調査をみると、妻（女性）側のみでの出生意欲を測定、分析してきたものがある。例えば、妻のみが調査対象である出生動向基本調査（夫婦調査）では、妻が夫婦が理想とする子ども数等を回答しており、実質的に妻側のみでの出生意欲を測定することになっている。消費生活に関するパネル調査も、対象者は女性である。一方、男女両方（夫側と妻側）の出生意欲を測定する調査もある。例えば、若年／壮年パネル調査（JLPS-Y/M）は、男女個人の出生意欲が測定されている。そして、本稿で使用するNFRJは、男女個人の出生意欲を測定している。出生意欲を調査する既存調査と比較すると、NFRJは男女両方の出生意欲を、時系列で測定した調査であるという特徴を持つ。

2.4. リサーチクエスション

以上をふまえて、本稿は次にあげるリサーチクエスション（RQ）を設定した。

まず、出生意欲は出生イベントを規定する強い要因であることをふまえば、近年夫婦の子ども数が減少してきた背景に夫と妻の出生意欲が低下してきたこともある可能性がある。

出生意欲を時系列で測定してきた出生動向基本調査によると、2002年から2015年までに、夫婦の理想子ども数は2.56人から2.32人に、予定子ども数は2.13人から2.01人にそれぞれ減少している（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。だが、その減少幅は、理想の子ども数でおよそ1割程度である。予定子ども数の方は同およそ5%程度であるため、実際の出

生行動に与えた影響は小さいように見える。ただし、この調査の対象者は妻のみである。夫の方の出生意欲の変化も調べる必要がある。

RQ1. 近年夫も妻も出生意欲が低下してきたのではないか。

夫と妻の出生意欲が変化していたとしたら、近年において起きた家族や社会の変化がそれに関係している可能性があるだろうか。これが本稿の2つ目のRQである。具体的には、この間、晩婚化による夫婦が子どもをもうける年齢の上昇、失われた10年の後にすすんだ家庭の経済力の低下、夫婦の学歴の上昇、女性の社会進出に伴う出生の機会費用の増加、仕事と生活の調和を推進するために行われた労働時間の短縮や男性の家事・育児参加の推進がすすめられた。これらは、夫と妻の出生意欲の変化に影響を与えたのではないだろうか。前述した先行研究結果もふまえて、本稿では以下の5つの問いを設定した。

RQ2-1. 晩婚化・晩産化の影響により、夫と妻の年齢が上昇したことにより、出生意欲が変化したのではないか。

RQ2-2. 高学歴化により、出生意欲が変化したのではないか。

RQ2-3. 夫の就業時間や収入の変化が、出生意欲の変化をもたらしたのではないか。

RQ2-4. 就業する妻が増加したことが、出生意欲の変化をもたらしたのではないか。

RQ2-5. 夫の家事・育児参加が、出生意欲の変化をもたらしたのではないか。

RQ2-6. 伝統的な家族規範意識の変化が、出生意欲の変化をもたらしたのではないか。

3. 方法

3.1. データ

使用するデータは、出生意欲の変数がある NFRJ03 (2004 年調査)、08 (2009 年調査)、18 (2019 年調査) の 3 つである。このうち、本人が 40 歳未満の有配偶者であり、子ども数 0～2 人のサンプルを使用した。夫婦が初婚であるか再婚であるかによって出生意欲が変わる。そこで、本稿は初婚を継続している有配偶者にサンプルを限定した。使用したケース数は、NFRJ03 (856 人)、NFRJ08 (628 人)、NFRJ18 (274 人) である。このケース数が 3 つのデータで大きく異なるのは、各調査の全体のサンプルサイズが異なるためである。

3.2. 変数

被説明変数は、回答者個人の追加出生意欲である。この調査では、回答者に対して子どもを (もう 1 人) ほしいと思うか否かを尋ねている。この質問から、次の 3 つの変数を作成した。①「絶対に欲しい」= 1、0 の二値変数、すなわち強い出生意欲の有無をあらわす変数、②欲しい (「絶対に欲しい」「欲しい」) = 1、0 の 2 値変数、③出生意欲の得点 (5 点尺度)、の 3 つである。

説明変数は、回答者の性別 (男性 =1, 女性 =0)、年齢、配偶者が本人年齢以上 = 1、0 の 2 値変数、教育年数、妻就業形態 (正規雇用者、非正規雇用者、自営の各ダミー変数。無職が参照グループ)、夫労働時間 (1 日の労働時間。残業と昼休みなどの休憩時間も含む)、夫年収 (収入階層を区分したカテゴリーの中央の値を用いた連続量の変数)¹、夫の家事・育児頻度 (「食事の用意」など 7 項目の質問の合成変数)²、家族規範意識 (「男

性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」「家庭を（経済的に）養うのは男性の役割だ」の3項目の合成尺度)³である。

使用した変数の記述統計量は表1である。

¹ 調査票の収入階層のカテゴリーは、NFRJ03、08、18で異なる。このため、まず、NFRJ18のカテゴリーに他2つのカテゴリーを合わせた。次に、各カテゴリーの中央の値を用いた連続量の変数とした。このとき、収入階層の最上位のカテゴリー（年収1200万円以上）の値は1300万円とした。

² 各項目の週あたりの実施回数を合計した尺度。

³ 各項目の回答結果について、「そう思う」（4点）から「そう思わない」（1点）を配点した上で、得点を合計した。クロンバックの α は0.757であり、内的一貫性は保たれている。

3.3. 方法

NFRJ03、08、18をプールした上で、次の3段階で分析を実施した。

第一に、子ども数別に、NFRJ03、08、18の3つの出生意欲の平均値の時系列変化を集計する。これによって、変化したものが、出生意欲のいずれの尺度であるかを把握する。変化していた出生意欲を被説明変数、回答者の性別と年齢を説明変数とした二項ロジット分析も行う。これによって、出生意欲のどの尺度が変化しているかおよびその変化が各調査のける回答者の性別と年齢の影響が異なるためであるか否かを明らかにする。

第二に、3時点のデータにおいて出生意欲が変化しているところについて、各説明変数を投入することによって、その変化が低下するか消失するか否かを分析する。すなわち、これは、前の分析でえられた出生意欲の変化が、各説明変数の分布が変化したことによってもたらされたものである

か否かを把握する。

表 1 使用した変数の記述統計量

	NFRJ03	NFRJ08	NFRJ18
子ども絶対ほしい (%)	16.6	18.9	15.7
子どもほしい (%)	39.3	40.1	43.1
子どもをほしいか (点)	3.1	3.1	3.2
回答者男性 (%)	41.2	44.7	43.7
本人年齢 (歳)	34.1	34.2	34.4
配偶者年齢が本人年齢以上 (%)	66.1	70.3	66.0
本人教育年数 (年)	13.7	13.7	14.4
夫労働時間 (時間)	10.3	10.0	10.5
夫年収 (百万円)	5.2	5.1	5.6
妻正規雇用者 (%)	17.0	20.7	32.1
妻非正規雇用者 (%)	24.1	29.6	33.6
妻自営 (%)	6.9	4.7	4.0
家族規範意識 (点)	7.7	7.8	6.9

4. 結果

4.1. 出生意欲の時系列変化

NFRJ03、08、18 の 3 時点における追加出生意欲の時系列変化が図 1 である。

出生意欲の 3 つの変数のうち、子どもを「絶対に欲しい」という割合に明瞭な時系列変化がみられる。具体的には、子ども 0 人の場合、2019 年調査はそれ以前よりも子どもを「絶対に欲しい」という割合が男女とも低い。子ども 1 人の場合、男性では 2019 年調査はそれ以前よりも「絶対に欲しい」という割合が低く、女性では「絶対に欲しい」という割合が近年ほど上昇している。子ども 2 人の場合、明瞭な時系列変化はみられない。これらに比べると、子どもを欲しい（「絶対に欲しい」 + 「欲しい」）割合

や出生意欲の点数は時系列で明確な変化の方向性が認められない。

次に、子どもを「絶対に欲しい」か否かの2値変数を被説明変数、調査年、回答者の性別と年齢を説明変数としたロジット分析の結果が表2である。この分析の目的は、調査年によって回答者の性別と年齢の分布は異なるため、その違いによる被説明変数の違いを統制した上で、子どもを「絶対に欲しい」という意識が有意に時系列変化しているか否かを確認することにある。

この分析の結果、子ども0人の場合、2009年調査よりも2019年調査において「絶対に欲しい」という意識が有意に低下したことが確認できる。2004年調査と2009年調査の間については、その有意な差はない。

子ども1人の場合、2009年調査よりも2019年調査において、「絶対に欲しい」という意識に有意差はない。しかしながら、図1のとおり、子ども1人の場合、「絶対に欲しい」という回答割合は男性では時系列で一貫して低下しており、女性では一貫して上昇していた。これをふまえて、説明変数を修正したロジット分析の結果が表3である。この結果、過去3時点における変化方向は、女性では「絶対に欲しい」という回答が有意に上昇する変化であったのに対して、男性のそれは有意に低下する変化であったといえる。

子ども2人の場合、調査3時点における有意な変化はみられない。

以上をふまえると、過去15年間に子ども0人の男女と子ども1人の男性において「絶対に欲しい」という意欲が有意に低下したといえる。子ども1人の女性は、「絶対に欲しい」という回答割合が有意に上昇していた。他の被説明変数の尺度については、3時点間の有意差はなかった（分析結果を省略）。

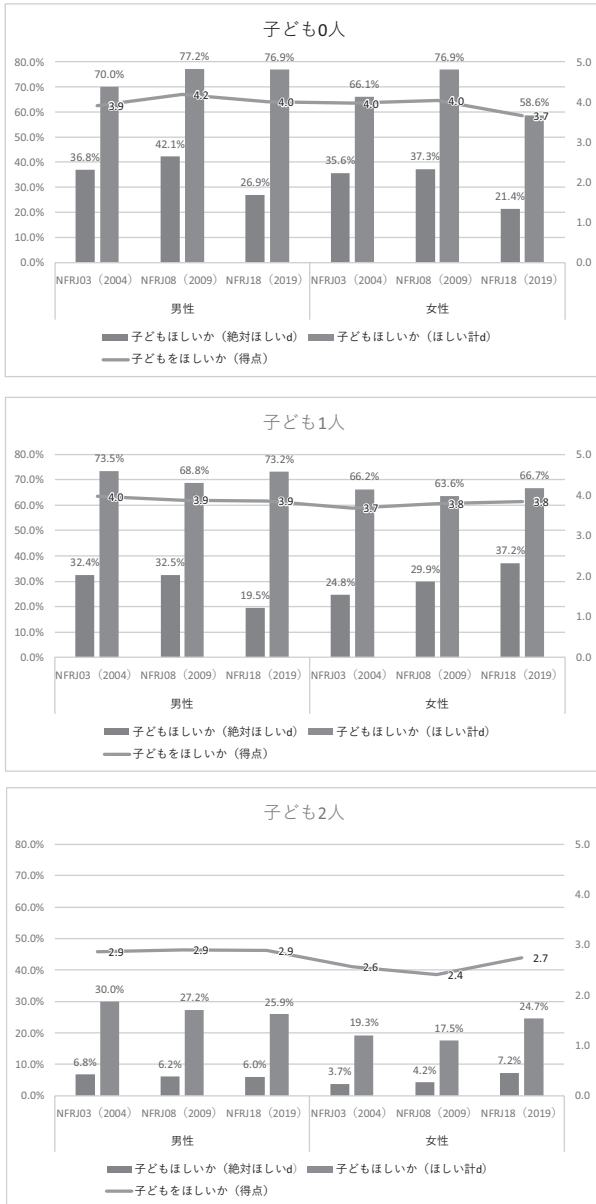


図 1 子ども数別にみた出生意欲の時系列変化

表 2 子どもを「絶対に欲しい」を被説明変数としたロジット分析の結果
ベースモデル (オッズ比)

	子ども 0 人	子ども 1 人	子ども 2 人
NFRJ03	0.795	0.719	0.900
NFRJ08 (RG)			
NFRJ18	0.426*	1.460	1.510
NFRJ03 × 回答者男性		1.391	
NFRJ18 × 回答者男性		0.368	
回答者男性	1.136	1.193	1.583
本人年齢	0.849***	0.875***	0.767***
-2LL	365.293	623.365	277.500
χ^2	20.574***	26.296***	26.768***
Nagelkerke R ²	0.092	0.068	0.106
N	297	538	729

† p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

表 3 子ども 1 人の人について子どもを「絶対に欲しい」を被説明変数
としたロジット分析の結果 ベースモデル (オッズ比)

	子ども 1 人
NFRJ (1:03, 2:08, 3:18)	1.418 †
NFRJ × 回答者男性	0.557*
回答者男性	3.183*
本人年齢	0.874***
-2LL	624.231
χ^2	25.431***
Nagelkerke R ²	0.075
N	538

† p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

4.2. 出生意欲の規定要因

次に、子どもを「絶対欲しい」という変数を被説明変数としたベースモデルに、前述した説明変数を追加して、出生意欲に影響を与えた要因を分析した。新たに追加した説明変数は、配偶者が本人年齢以上、教育年数、妻就業形態、夫労働時間、夫年収、夫の家事・育児頻度である⁴。このうち教育年数から夫の家事・育児頻度までの変数については、それらと性別の交互作用も分析に投入した。分析の結果、これらのうち統計的に有意な効果がみられなかった変数を除外して、統計的に有意であった変数のみを残した分析結果を以下に示す。

子ども数0人の場合の分析結果が表4である。前述のベースモデルがこの表中のモデル1である。追加変数を加えたモデル2の結果をみると、本人年齢が高いほど、また配偶者年齢が本人年齢以上であると、本人教育年数が高いほど、出生意欲は低い。夫の労働時間が長いほど、男性のみ出生意欲が高くなる⁵。調査年の係数の大きさがモデル1よりもモデル2の方が小さくなっていることから、前述した調査年による出生意欲の変化の一部は、ここで新たに投入した変数（配偶者年齢、本人教育年数、夫労働時間）の効果である。他の変数とも強く関係するとみられる家族規範意識は、モデル2の分析を実施後に、別モデル（モデル3）として分析に使用した。その結果、家族規範意識が伝統的であるほど、出生意欲は有意に高くなっていた。

子ども数1人の場合の分析結果が表5である。本人年齢が高いほど、また配偶者年齢が本人年齢以上であると、出生意欲は低い。夫の労働時間が長いほど、男女とも、出生意欲が低下する。モデル1で有意であった調査年の効果は、モデル2で消失している。つまり、過去15年間における子ども1人の人の出生意欲の変化は、配偶者年齢と夫労働時間の変化によるものとみられる。モデル3によると、家族規範意識が伝統的であるほど、男性は出生意欲が高い傾向がある。

子ども数2人の場合の分析結果が表6である。夫の年収が高いほど、出

生意欲は低い。なお、夫年収は夫労働時間と相関しているが、夫労働時間の変数を加えても、夫年収の効果はほとんど変わらない。

子ども0～2人のいずれの分析においても、妻就業形態と夫の家事・育児頻度は出生意欲に有意な効果を与えてはいなかった。

-
- 4 本人年齢およびそれと配偶者年齢との差の変数に代えて、夫年齢および夫婦間の年齢差の変数（および妻年齢および夫婦間の年齢差）の変数を用いた分析も実施した。しかしながら、その結果から明瞭な知見がえられなかった。
- 5 モデル2の分析では、労働時間や年収の効果をみるために、夫が無職の人をサンプルから除外している。

表4 子ども0人の人について子どもを「絶対に欲しい」を被説明変数としたロジット分析の結果（オッズ比）

	子ども0人 モデル1	モデル2	モデル3
NFRJ03	0.795	0.647	0.678
NFRJ08 (RG)			
NFRJ18	0.426*	0.405*	0.442*
回答者男性	1.136	0.054*	0.048†
本人年齢	0.849***	0.852**	0.851**
配偶者年齢が本人年齢以上		0.459**	0.510*
本人教育年数		0.852*	0.871†
夫労働時間		0.911	0.910
夫労働時間×回答者男性		1.336*	1.346*
家族規範意識			1.143*
-2LL	365.293	323.794	318.912
χ^2	20.574***	31.928***	36.809***
Nagelkerke R ²	0.092	0.150	0.172
N	297	278	278

† p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

表5 子ども1人の人について子どもを「絶対に欲しい」を被説明変数としたロジット分析の結果（オッズ比）

	子ども1人		
	モデル1	モデル2	モデル3
NFRJ (1:03, 2:08, 3:18)	1.418 †	1.235	1.238
NFRJ × 回答者男性	0.557*	0.667	0.735
回答者男性	3.183*	1.756	0.404
本人年齢	0.874***	0.860***	0.858***
配偶者年齢が本人年齢以上		0.557**	0.532**
夫労働時間		1.117*	1.115*
家族規範意識			1.013
家族規範意識 × 回答者男性			1.173 †
-2LL	624.231	581.788	575.158
χ^2	25.431***	35.045***	40.965***
Nagelkerke R ²	0.075	0.095	0.111
N	538	506	505

† p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

表6 子ども2人の人について子どもを「絶対に欲しい」を被説明変数としたロジット分析の結果（オッズ比）

	子ども2人	
	モデル1	モデル2
NFRJ03	0.900	0.902
NFRJ08 (RG)		
NFRJ18	1.510	1.764
回答者男性	1.583	0.779
本人年齢	0.767***	1.732***
夫年収		0.785**
-2LL	277.500	254.742
χ^2	26.768***	33.080***
Nagelkerke R ²	0.106	0.137
N	729	684

+p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

5. インプリケーション

5.1. 出生意欲の低下

本分析の結果、2009年から2019年の過去10年間に、子ども0人の男

女において子どもを「絶対に欲しい」という意欲が有意に低下したことが明らかになった。子ども1人の場合、過去15年間に、女性は追加で子どもを「絶対に欲しい」という回答割合が有意に上昇したのに対して、男性はその回答割合が有意に減少していた。つまり、近年の出生意欲の変化は、子どもを強く欲しいと思う気持ちが、子どもが0人の男女と子どもが1人の男性において低下したものといえる。これが、分析結果からRQ1への回答である⁶。

この結果をふまえると、近年夫婦の子ども数が増減してきた背景に、子どもがいない夫婦が子どもを強く欲しなくなったこともあることを示唆する。子ども1人の夫婦においては、妻は次子を絶対に欲しいと考える割合が高まったが、逆に、男性のそれは低下した。前述したように、先行研究では、夫と妻の出生意欲が夫と妻の出生意欲が不一致であると、どちらかが高くても、出生への効果は弱まるという知見がえられている（Thomson1997）。子ども1人の夫婦における出生意欲の変化方向が不一致であることは、出生を抑制することにつながった可能性がある。

⁶ ここで、2009年調査はちょうどリーマンショックが起きた後であった。このため、当時リーマンショックのために出生意欲はあったものの出生を思いとどまった夫婦が多数おり、2019年には好景気であったためにそうした夫婦がいなかった、つまり出生意欲を持っていた人は実際に出生したために残った夫婦は出生意欲が高くなかったという可能性を考えよう。この場合、出生率が2009年は前年よりも低下し、2019年は前年よりも上昇していることになるが、統計資料からそのような関係はみられない。仮にそのような状態が起こったとしても、そのことは、妻の出生意欲は上昇していながら、夫の出生意欲が低下した理由を説明することができない。

5.2. 家族や社会の変化と出生意欲の関係

出生意欲のそのような変化は、近年の家族や社会の変化と関係しているだろうか (RQ2)。分析の結果、出生意欲に有意な影響を与えていた変数が示唆する関係は次のとおりである。

本人年齢と配偶者年齢が高いことは、総じて出生意欲を低下させる。この結果は、近年さらに晩婚化が進行したことが、出生意欲を低下させたことを示唆する。本稿で使用した変数の記述統計量をみても、2004年よりも2019年の方が回答者本人の年齢が0.3歳ほど高くなっている。

教育年数が長いことは、子ども0人の男女の出生意欲を有意に低くしていた。この結果は、高学歴化が第1子出生意欲を下げることに繋がっていることを示唆する。

夫の労働時間が長いことは、子ども0人の男性および子ども1人の男女の出生意欲を有意に高めている。この結果は、近年労働時間の短縮がすすめられてきたが、それは夫婦の(特に)男性の出生意欲を低下させる影響があった可能性を示す。ただし、今回使用した変数の平均値からは、近年夫の労働時間が短縮したことは確認されない。

夫の年取が高いことが、子ども2人の男女の出生意欲を低下させている。本稿の分析の範囲から、この結果の解釈は不明である。

家族規範意識が伝統的であることが、子ども0人の男女および子ども1人の男性の出生意欲を有意に高める。近年伝統的な家族規範意識は低下してきたが、そのことは追加出生意欲を低下させることに繋がったことが示唆される。

以上から、晩婚化、高学歴化、夫の労働時間の短縮、伝統的な家族規範意識の低下は、子ども0人および1人の夫婦の出生意欲を低下させることに繋がったことが示唆される。

5.3. 出生意欲の調査対象

出生は夫婦共同のイベントであるため、そこには夫と妻の出生意欲がと

もに影響する。夫と妻の出生意欲は異なることがあり、それが不一致であると出生への効果が低くなることが、先行研究で指摘されてきた。本研究から、わが国において子ども1人の夫と妻の出生意欲が異なる方向へ近年変化してきたことが明らかになった。これをふまえると、学術的に出生意欲を研究するためには、男性（夫）側と女性（妻）側の両方を調べる必要があるといえる。例えば、本調査において妻の出生意欲のみを調べていたら、人々の出生意欲は子ども0人の場合には低下していたものの、子ども1人の場合には年々上昇していたという結論になる。しかしながら、これは男性側の変化もみると、そのような結論を導くことは適切ではないことがわかる。

前述したように、出生意欲を調べてきた出生動向基本調査などいくつかの調査は妻（女性）側のみを調査対象にしているため、それらを用いた研究では全体の出生意欲の動向を捉えられていなかった可能性がある。

今後出生意欲を研究するときには、男女両方の出生意欲を調査・分析することが必要である。

5.4. 政策的課題

従来わが国の少子化対策は、個人の出生意欲が依然高いものと捉えて、もっぱら出生の阻害要因を取り除くこと、つまり出生意欲という希望を実現するための対策に重点を置いてきた。本稿の結果は子ども0人の男女および子ども1人の男性において出生意欲が低下してきたことも夫婦の出生力を抑制してきた可能性を示唆する。これをふまえると、今後の少子化対策においては、出生意欲の阻害要因を除去することだけでなく、出生意欲の減退という問題へも対処していくことも政策的課題である。

謝辞

この研究は JSPS 科研費 JP17H01006 の助成を受けている。NFRJ18 は日本家族社会学会・NFRJ18 研究会（研究代表：田淵六郎）が企画・実施した調査で、本研究では ver.2.0 データを利用した。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから〔日本家族社会学会全国家族調査（NFRJ）委員会が実施した「全国家族調査」（NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08）〕の個票データの提供を受けた。NFRJ18 研究会および日本家族社会学会第 30 回大会において行った本研究の報告に対して、数多くの研究者からコメントや助言をいただいた。

文献

- Freedman, R., D. S. Freedman and A. D. Freedman, 1980, "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography* 17 (4): 365-378.
- 藤野敦子, 2002, 「家計における出生行動と妻の就業行動——夫の家事育児参加と妻の価値観の影響」『人口学研究』31: 19-36.
- 福田亘孝, 2011, 「夫婦の労働時間と子ども数——日独仏 3 カ国比較分析」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容——パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, 131-159.
- 岩間暁子, 2004, 「既婚男女の出生意欲に見られるジェンダー構造」目黒依子編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 124-149.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書』.
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論—なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.
- 村上あかね, 2014, 『出生意欲の規定要因』東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ, No.80.
- Régnier-Loilier, Amaud and Daniele Vignoli, 2011, "Fertility Intentions and

- Obstacles to their Realization in France and Italy” , *Population*, 66(2): 361-390.
- Schoen, R., N. M. Astone, Y. J. Kim, and C. A. Nathanson (1999), “Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?” , *Journal of Marriage and the Family* 61: 790-799.
- Shreffler, Karin, Stacy Tiemeyer, Cassandra Dorius, Tiffany Spierling, Arthur L. Greil, Julia McQuillan, 2016, Infertility and fertility intentions, desires, and outcomes among US women, *Demographic Research*, 35: 1149-1168.
- 内閣府, 2020, 『令和2年版少子化社会対策白書』.
- Thomson, Elizabeth, 1997, “Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births” , *Demography* 34 (3), pp. 343-354.
- 山口一男, 2009, 「少子化の決定要因と対策について——夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」山口一男『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞社, 38-73.

Changes in childbearing desires and their background

Shigeki Matsuda

Abstract

Decrease in the number of children that couples have is causing low fertility in addition to the progress of unmarried in Japan. Previous studies regarding birth behavior have mainly focused on the fact that while couples are highly motivated to give birth, their number of children is suppressed due to various factors that hinder their birth. However, considering that individual's motivation for birth is a strong factor that determines their birth event, it seems that the motivation has decreased in the background of the decrease in the number of children of couples in recent years. Using the National Family Research of Japan (NFRJ) conducted in 2004, 2009, and 2019, this study analyzed time-series changes in birth motivation of married men and women with 0 to 2 children and factors related to those changes. The results indicated that the motivation to "absolutely want to have a child" has decreased significantly among men and women with no children and men with one child in recent years. In addition, the older the husband and wife, the higher the educational background, the longer the husband's working hours, and the stronger the awareness of traditional family norms, the lower the motivation for birth of 0 and 1 children. Older husbands and wives, higher education, shorter working hours for

husbands, and weaker awareness of traditional family norms have reduced an individual's willingness to give birth in zero and one child. These results suggest that the recent decline in birth motivation is one of the factors to decrease the number of children in couples. Although existing research on birth motivation has mainly used survey data only for women, it is necessary to investigate that of both men and women because men and women have different motivations for birth.

Key words and phrases: Low fertility, childbearing desires, Working hours, Higher education, Family norm